

社会環境の変化	
国の制度改正【資料2-第1節】 P2～P3	
○子どもの貧困対策に関する大綱	
○子ども・子育て支援新制度の施行	
○子ども・子育て支援法の改正	
○児童福祉法の改正	
○子供若者育成支援推進大綱の決定	
○ニッポン一億総活躍プランの策定	
○「働き方改革実行計画」の策定	
○母子保健法の改正	
○育児・介護休業法の改正	
○新しい経済政策パッケージの策定	
○保育所保育指針、幼稚園教育要領等の改正	
○幼児教育・保育の無償化並びに高等教育無償化	
各種データの分析【資料2-第2節】	
1. 人口や世帯の状況【資料2-P4～6】	
本市は人口増加が続いていますが、この人口増加は社会増（転入者数－転出者数）によるところが大きく、自然増減（出生数－死亡数）は、減少傾向が続いている。	
2. 少子化の状況【資料2-P7～9】	
本市は出生数が減少傾向にあり、合計特殊出生率も国平均や県平均と比較しても低水準で推移している。婚姻率は低下傾向であり、平均初婚年齢は年々上昇傾向である。	
3. 地域子ども・子育て支援の利用状況【資料2-P10】	
本市の地域子ども・子育て支援拠点（おやこDE広場・子育てコーディネーター）の利用者数は年々増加しており、各拠点での子育てコーディネーターによる相談件数も増加している。 (平成30年度のみ、麻疹の流行等により利用者数は前年度と比べて減少となった。)	
4. 仕事と子育ての両立に関する意識【資料2-P11～12】	
本市は、子育て世代の専業主婦の割合が国平均と比べると高い傾向にあるが、全国と同様、女性の労働力率は高まっており、今後も継続して増加し続けることが見込まれる。未就学児をもつ夫の家事・育児関連時間については、日本は他の先進諸国と比べて少ない。	
5. 保育所（園）・幼稚園等の利用状況【資料2-P13～15】	
共働き世帯の増加に伴い、本市の保育需要は増加している。そのため、小規模保育施設の設置など、定員枠を拡大し対応している。今後は、幼児教育・保育の無償化により、さらに、幼児教育・保育のニーズが高まることが想定される。	
6. 青少年の居場所の利用状況【資料2-P16～17】	
本市の放課後児童クラブ及び放課後KIDSルームの利用者数は年々増加している。その一方、子ども会の加入者は年々減少傾向となっている。	
7. 社会的支援が必要な子どもの状況【資料2-P18～19】	
○児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用件数はいずれも増加している。	
○外国人人口は増加傾向であり、それに伴い外国人の子どもの人口も増加している。	
○虐待対応件数についても、年々増加傾向になっている。	

市民の意見 アンケート調査の結果【資料2-第3節】		資料2 該当ページ
保護者調査票（就学前児童保護者、小学生保護者、中学生保護者）		
子育ての状況について		
・未就学児保護者は子どもの健康や発育・発達について、小学生保護者は子どもの友達つきあいに不安を感じている	P21	
・「育児について不安になったり悩んだりする」割合が年々増加傾向	P23	
・子育てに関する情報の入手先として、「友人や知人」「身内」以外に、「インターネット・SNS」の割合が高い	P24	
保護者の就労状況について		
・働いている母親の割合は増加傾向	P25	
保護者の育児休業の取得状況について		
・母親の育児休業の取得割合は増加、父親は微増傾向	P26	
・育児を取得した母親のうち、「希望より早く復帰した」と回答した母親が50%を超えている	P28	
幼稚園や保育所（園）などの利用状況について		
・幼児教育の無償化も踏まえた今後の利用意向として、幼稚園の預かり保育や認可保育所の希望が高い	P30	
放課後児童クラブ等の利用状況について		
・放課後KIDSルームについては、全学年において、現状利用よりも利用希望が高い	P31	
地域社会との関わりについて		
・子ども会活動について、「参加したことはない」「今後参加するつもりはない」と回答割合が高い	P32	
・「祭りや「近所の掃除」などの地域活動には、一定数の参加意向がある。	P32	
子どもの安心・安全について		
・子どもの外出に際して交通事故や犯罪被害を心配しており、防犯ブザーや携帯電話を持たせている割合も高い	P33	
松戸市の子ども・子育て支援の認知度、利用度、利用意向について		
・未就学児保護者は夜間小児急病センター、ママパパ学級・赤ちゃん教室の認知度や利用度が高い	P36	
児童調査票（小学5年生、中学2年生、高校2年生）		
保護者や友人とのかかわり		
子どもの年齢があがるにつれて保護者とかかわりについては低くなり、学校の友人とかかわりやインターネット上の人やSNSなどのグループとかかわりが高くなる。	P38	
インターネット（スマートフォン含む）の使用状況について		
・高校生になると、90%以上が1日1時間以上、そのうち40%以上が1日3時間インターネットを使用している	P40	
子どもの自己評価について		
・例年に比べ、中学生、高校生において「みんなと仲良くできる人間だと思える」と「引き受けたことを最後までやりとげる」ことが、特に高くなっている。	P41	
学校について		
・小学生及び中学生の9割が、高校生の8割が「楽しい」「どちらかといえば楽しい」と回答	P43	
放課後の過ごし方について		
・放課後の居場所として、現状よりも「本屋」「映画館」「ゲームセンター」「ショッピングモール」等を希望する割合が高い	P44	
・児童館、こども館を利用していると回答した割合は、前年度調査よりも増加している。	P50	
将来について		
・小学生の84.9%が、中学生は64.6%、高校生は66.7%が将来の夢があると回答	P51	
・「将来必ず結婚したい」と回答した割合が44.3%と、平成25年度調査の55.8%より減少	P52	
松戸市について		
・年齢があがるにつれて、松戸市が「好き」、松戸市に「住み続けたい」と回答している割合は減少している。	P53	
一般市民調査票		
子どもの虐待について		
・身近なところで虐待かもしれないと思ったことが「ある」「おかしいと思ったことがある」と回答した方が約25%おり、その対応方法として「どうして良いかわからなかった」と回答した方が約3割いる。	P55	
転出世帯調査票		
転出先の環境と松戸市との比較について		
転出先の方が良かったこととしては、公園やスポーツ施設（選択肢9）と回答した方の割合が高い。	P57	
一方、松戸市の方が良かったこととしては、子育て支援（選択肢2）、経済支援（選択肢3）、小児医療（選択肢6）と回答した方の割合が高い。		

子ども・子育て会議委員の意見 ワークショップの結果【資料2-第4節】P58～	
妊婦・乳幼児期の子どもとその家族への支援	
○子どもの発達に関する不安が多い →健診の充実、睡眠・食事の重要性について継続的な情報発信が必要。	
○子育てに不安を抱える保護者の増加、悩みを抱える親の孤立化、保護者が精神疾患を抱えているケースの増加、支援が必要な家庭ほど届きにくい傾向 →子育ての情報発信や相談体制の充実、気軽に相談できる体制（インターネット相談）の充実、地域で気軽に集える場づくり、ママ友同士が気軽につながっていく仕組みづくり	
○親の育児能力の向上（育児についてのイメージができていない） →子育ての知識を体験をもって伝え学ぶ機会の確保、子どもを見守る力の育成	
○子ども同士がふれあう機会の確保	
○子どもの年齢が上がってからも相談や支援ができる環境	
保育所（園）・幼稚園に通う子どもとその家族への支援	
○増え続ける保育ニーズへの対応	
○多様な保育ニーズに的確に対応するため、安心して子どもを預けられる環境づくりが必要 →一時預かり、週2～3の保育ニーズに対する充実も必要	
○乳幼児期の教育・保育の質を向上させていくためには、教員・保育士の確保・支援も必要	
青少年とその家族への支援	
○中高生が安全に過ごせる場所が必要（量の充実） →学校以外で子どもが過ごせる場、いきやすい場、自由な集いの場	
○子どもの体験できる場所が必要（機能の充実） →子どもが失敗体験や遊びごわ場、自己表現できる場、体験の場、学習支援の場、人との関わる場、異年齢交流の場	
○スマートフォン対策が必要 →SNSによるいじめや長時間使用に伴う課題への対応が必要	
○子どもたちが社会参画できる機会を増やす →地域のボランティア活動の充実、子どもたちの意見が意見をいえる場づくり	
○子どもたちの不安や悩みを解消する →SNS等で気軽に相談できる悩み発信、地域の居場所と学校との連携強化	
多様な課題を持つ家庭への支援	
○「ひとり親家庭」「障害児をもつ家庭」「外国人家庭」「社会的養護が必要な家庭」など、多様なニーズへのきめ細かい対応が必要 →「外国人家庭」：多言語での情報発信、日本語での学習機会の提供、相手の文化を尊重する多文化共生社会、 ○専門機関の連携の強化が必要	
地域共生の視点	
○安全対策の強化 →ICTの活用した安全対策や地域での見守り活動の充実	
○高齢者と子どもの多世代交流など、地域人材の積極的活用 →地域で人材を育てていくという視点	
○ワークライフバランスの充実 →父親・母親共に家族の時間を楽しめる工夫、父親の育児参加の啓発	
○情報化社会の活用 →インターネットをうまく活用しての情報発信や子育ての機運醸成を図る	